

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
1	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校関連施設等公共的空間の安全・安心を確保するため、感染防止につながる備品等を整備する。 ②消耗品費（机用飛散防止パーテーション、ゴム手袋、ペーパータオル、ゴミ箱他）、備品購入費（加湿空気清浄機、除菌消臭器、ストープ、サーマルカメラセット、消毒用ディスペンサー他）	R3.4.1	R4.3.25	9,095,998	4,546,000	感染拡大防止のため、飛沫防止パーテーションやゴム手袋、空気清浄機等を購入した。	給食時に飛沫防止パーテーションやゴム手袋を使用したり、空気清浄機やサーマルカメラを設置することにより、生徒児童の感染症予防対策が図られた。	教育総務課
3	子ども・子育て支援交付金	①支援センター等の児童施設の児童施設の安全・安心を確保するため、感染防止につながる消毒液等を整備する。 ②消耗品費（消毒液、ゴム手袋、アクリルガード、抗原検査キット）・備品購入費（非接触式体温計、加湿空気清浄機）	R3.4.1	R4.3.31	607,866	100,000	一時預かり事業施設への飛沫防止品や消毒液などの感染対策物品の購入	感染予防対策物品の購入により、感染対策の徹底が図られた。	福祉課
4	漁業組合支援事業（漁業用燃油支援補助金）	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の燃料費を漁業協同組合が補助することに対し、その一部を補助する。 ②補助金	R4.1.1	R4.3.31	21,000,000	20,474,000	漁業組合員に対して、燃油費用の助成を実施 支援対象者数：149名	支援対象者にとっては有効な支援であった。	産業振興課
5	新型コロナウイルス感染症対応支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業者支援補助金）	①新型コロナウイルス感染症により、経済活動に影響を受けている事業者等に対し、ポストコロナを見据え実施する取組に係る経費を補助する。 （基本的対処方針（令和3年9月28日変更）69・70ページ目） ②補助金	R4.1.1	R4.3.10	15,048,000	15,000,000	申請者数 207件 補助金額 22,980,000円	有田市ではポストコロナを見据え新たな事業を展開する事業者や、年度当初から感染防止対策に取り組んだ事業者並びに、今後も市内事業所・店舗・従業員の安全・安心な環境づくりを促進する事業者に対し支援を行うことを目的に補助金を交付した。市内個人事業主及び中小法人の感染症対策に寄与した。	産業振興課
7	児童施設感染対策事業	①保育所や学童教室等の児童施設の安全・安心を確保するため、感染防止につながる消毒液・備品等を整備する。 ②消耗品費（消毒液、ゴム手袋、アクリルガード、抗原検査キット）・備品購入費（非接触式体温計、加湿空気清浄機）	R3.4.1	R4.3.31	3,096,673	3,075,000	市内保育所、学童保育所、児童館や支援センターなどの児童福祉施設における感染予防のための各種物品の購入及び保育所等の運営確保のための抗原検査キットの購入。	感染予防対策物品の購入により、感染対策の徹底が図られた。	福祉課
8	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校関連施設等公共的空間の安全・安心を確保するため、感染防止につながる備品等を整備する。 ②消耗品費（机用飛散防止パーテーション、抗原検査キット）・備品購入費（モバイルルーター）	R3.4.1	R4.3.25	1,014,354	507,000	不足していたパーテーションや抗原検査キットを追加購入した。通信環境がない家庭に貸出するため、モバイルルーターを購入した。	生徒児童の感染症予防対策が図られた。臨時休校の際に遠隔授業を実施できるよう、各家庭の通信環境の整備に寄与した。	教育総務課
9	修学旅行キャンセル料	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行先の県において緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が発令されたことに伴い、修学旅行先を変更しなければならなかったことによるキャンセル料を支援する。 ②手数料	R3.4.1	R4.1.25	830,145	830,000	新型コロナウイルス感染症により修学旅行先の県において緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が発令されたことに伴い、修学旅行先を変更しなければならなかったことによるキャンセル料を支援した。	修学旅行先を変更しなければならなかったことによるキャンセル料を支援することにより保護者の負担軽減に寄与した。	教育総務課
10	地方創生テレワーク推進交付金	①テレワーク施設を整備する事業者を支援する。 ②補助金	R3.7.1	R4.3.31	0	0	コワーキングスペースを整備する事業者を支援 1,728千円	貸会議室としての利用など密を避けた業務の実施により、感染対策が図れた。	経営企画課
11	新型コロナウイルス感染症対応支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業者支援補助金）	①新型コロナウイルス感染症により、経済活動に影響を受けている事業者等に対し、ポストコロナを見据え実施する取組に係る経費を補助する。 ②補助金	R4.1.1	R4.3.10	7,932,000	3,443,000	5と同事業	5と同事業	産業振興課

●「No.」及び「事業名」については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施計画から引用しており、交付金充当を取り止めた事業No.は欠番となっています。